

平成30年度
小城市公営企業会計
決算審査意見書

小城市監査委員

小 監 第 18 号
令和 元年 8 月 7 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 西 正 博

平成 30 年度小城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度小城市公営企業会計の決算及び決算附属書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	1
<水道事業会計>	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	6
4 財政状態	9
5 むすび	11
◎ 審査資料	12
<病院事業会計>	
1 業務実績	20
2 予算執行状況	22
3 経営成績	25
4 財政状態	27
5 むすび	29
◎ 審査資料	30

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。
 - 「△」は、マイナス
 - 「－」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 予算執行状況の表中の金額については、税込みの金額、経営成績及び財政状態の表中の金額については、税抜き金額である。
- 4 審査資料中の「対前年度増減率」、「構成比」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

平成 30 年度小城市公営企業会計 決 算 審 査 意 見

I 審査の対象

平成 30 年度 小城市水道事業会計決算

平成 30 年度 小城市病院事業会計決算

II 審査の期間

令和元年 6 月 6 日から令和元年 7 月 19 日まで

III 審査の方法

審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するなどの方法により行った。

IV 審査の結果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

平成30年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 平成30年度の給水人口は18,030人で、前年度に比べ22人の増加である。また、給水戸数は6,946戸で、前年度に比べ100戸の増加であり、給水普及率は98.21%となり、前年度とほぼ同率になっている。

イ 年間配水量は1,745,102 m³で、前年度に比べ18,764 m³ (1.1%)の減少となっている。年間有収水量は1,570,810 m³で、前年度に比べ11,943 m³ (0.8%)の減少である。有収率は90.01%で、前年度に比べ0.28ポイント上昇している。

(2) 平成30年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 給水戸数は、業務予定量6,896戸に対し50戸 (0.73%)の増加である。

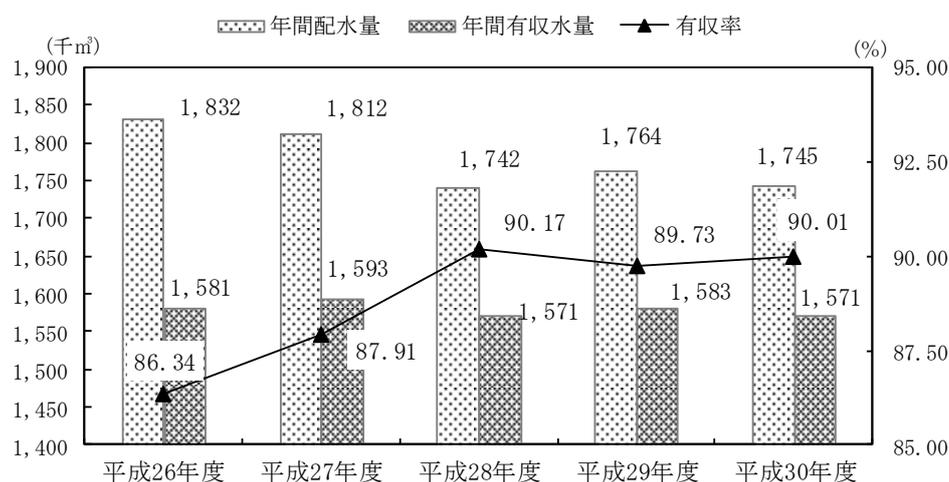
イ 年間配(給)水量は、業務予定量1,558,946 m³に対し186,156 m³ (11.94%)の増加である。

最近3か年の業務実績は、次のとおりである。

事 項	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総 人 口 (人)	45,212	45,212	45,518
給 水 区 域 内 人 口 (人)	18,358	18,351	18,495
給 水 人 口 (人)	18,030	18,008	18,150
普 及 率 (%)	39.88	39.83	39.87
給 水 普 及 率 (%)	98.21	98.13	98.13
給 水 戸 数 (戸)	6,946	6,846	6,845
年 間 配 水 量 (m ³)	1,745,102	1,763,866	1,742,272
年 間 有 収 水 量 (m ³)	1,570,810	1,582,753	1,571,021
有 収 率 (%)	90.01	89.73	90.17
配 水 管 延 長 (m)	101,569	101,383	100,896
職 員 数 (人)	6	6	6
1 m ³ 当り給水原価 (円)	152.6	153.7	150.9
1 m ³ 当り供給単価 (円)	166.1	165.9	165.6
給水装置新設工事 (件)	139	122	108

備考： 普及率＝給水人口÷総人口×100 給水普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100
有収率＝年間有収水量÷年間配水量×100

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況

平成 30 年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	296,471,000	299,788,359	101.1	3,317,359
営業収益	284,191,000	285,590,780	100.5	1,399,780
営業外収益	12,280,000	14,197,579	115.6	1,917,579

備考： 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 21,599,051円を含む。

収益的収入は、決算額 2 億 9,978 万 8,359 円で、予算額に対して 101.1%の収入率となっている。
 営業収益の主なものは、給水収益のなかの水道使用料 2 億 8,177 万 1,146 円である。
 営業外収益の主なものは、雑収益のなかの加入者負担金等 876 万 8,574 円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水道事業費用	296,471,000	261,253,065	88.1	35,217,935
営業費用	250,200,000	236,361,049	94.5	13,838,951
営業外費用	24,934,000	24,892,016	99.8	41,984
予 備 費	21,337,000	0	0	21,337,000

備考： 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 6,688,780円を含む。

収益的支出は、決算額 2 億 6,125 万 3,065 円で、予算額に対して 88.1%の執行率となっている。
 営業費用の主なものは、有形固定資産等に係る減価償却費 8,042 万 582 円、佐賀西部広域水道企業団からの受水に係る費用の受水費 6,381 万 3,100 円である。
 営業外費用の主なものは、企業債利息 1,140 万 1,643 円である。
 水道事業費用の不用額 3,521 万 7,935 円については、突発的な支出が発生した時の費用に充てるための予算が不用であったためである。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	1,000,000	0	0.0	△ 1,000,000
負 担 金	1,000,000	0	0.0	△ 1,000,000

資本的収入は、当年度発生していない。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	90,068,000	68,094,768	75.6	21,973,232
建 設 改 良 費	41,321,000	19,348,713	46.8	21,972,287
企 業 債 償 還 金	48,747,000	48,746,055	100.0	945

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,295,198円を含む。

資本的支出は、決算額6,809万4,768円で、予算額に対して75.6%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、北浦ポンプ場改良工事411万480円、甘木地区配水管布設工事452万5,200円である。

企業債償還金の主なものは、平成13年3月発行の浄水場整備事業債405万3,184円である。

建設改良費の不用額2,197万2,287円については、県道改良に伴う水道工事分で、県道改良工事の発注が遅れたために発注できなかったことによるもの及び災害など突発的な工事に充てるための予算が不用であったためである。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

① 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
職 員 給 与 費	55,222,000	53,966,483	△ 1,255,517
交 際 費	10,000	0	△ 10,000

② たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限 度 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
た な 卸 資 産 購 入 費	6,428,000	2,779,243	△ 3,648,757

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元 金 償 還 高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
1,050,000,000	48,746,055	642,992,376	407,007,624	令和13年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

平成30年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	264,636,806	266,084,109	△ 1,447,303	△ 0.5
営業費用	229,676,602	231,779,467	△ 2,102,865	△ 0.9
営業損益	34,960,204	34,304,642	655,562	1.9
営業外収益	13,552,502	13,018,712	533,790	4.1
営業外費用	11,478,475	12,789,082	△ 1,310,607	△ 10.2
営業外損益	2,074,027	229,630	1,844,397	803.2
経常損益	37,034,231	34,534,272	2,499,959	7.2
特別利益	0	50,000	△ 50,000	皆減
特別損失	0	0	0	-
特別損益	0	50,000	△ 50,000	皆減
純損益	37,034,231	34,584,272	2,449,959	7.1

営業損益は、3,496万204円で、前年度に比べ65万5,562円増加している。営業収益は144万7,303円減少しているが、営業費用についても、配水及び給水費の修繕費が373万5,415円減少したことが主な要因である。

営業外損益は、207万4,027円で、前年度に比べ184万4,397円増加している。加入者負担金等が50万7,251円増加したこと、企業債償還金利息が減少したことが増加の主な要因である。

特別損益は、当該年度発生していない。

当年度純利益は、3,703万4,231円で、前年度に比べ244万9,959円(7.1%)増加している。

最近3か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は、次のとおりである。

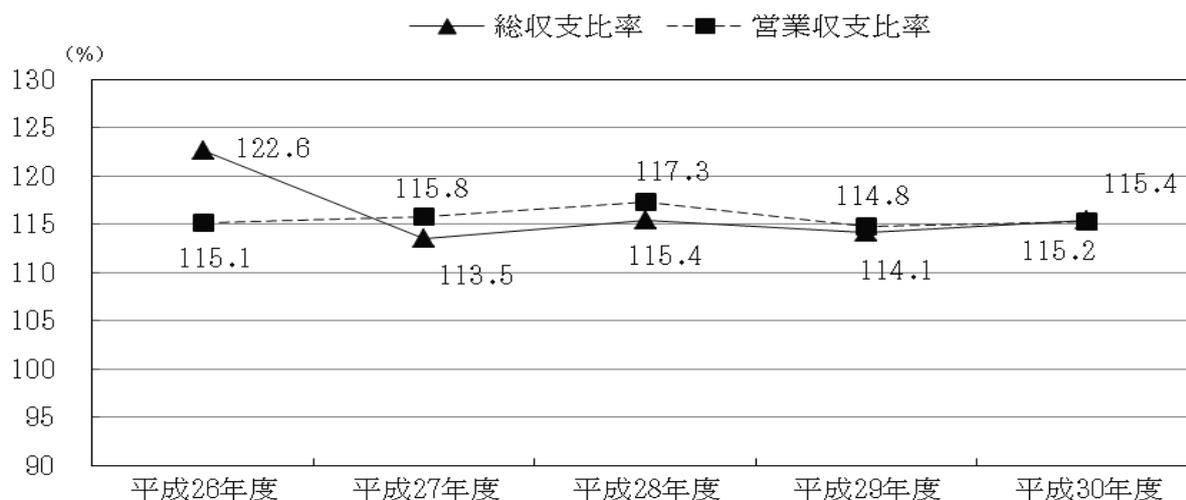
(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総収益	278,189,308	279,152,821	274,787,203
総費用	241,155,077	244,568,549	238,154,737
営業収益	264,636,806	266,084,109	262,864,365
営業費用	229,676,602	231,779,467	224,031,663
総収支比率	115.4	114.1	115.4
営業収支比率	115.2	114.8	117.3

備考：総収支比率＝総収益÷総費用×100

営業収支比率＝営業収益÷営業費用×100

収支比率の推移



(2) 剰余金の状況

前年度未処分利益剰余金は、1億741万8,491円で、このうち2,000万円を建設改良積立金として繰入し、積立金残高は1億3,242万9,267円になっている。

建設改良積立金を差引いた繰越利益剰余金残高8,741万8,491円に当該年度の純利益3,703万4,231円を加えた1億2,445万2,722円が当年度の未処分利益剰余金で、翌年度への繰越利益剰余金として計上されている。

なお、積立金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分量	当年度末残高
減債積立金	2,608,641	—	—	2,608,641
建設改良積立金	112,429,267	20,000,000	—	132,429,267
合 計	115,037,908	20,000,000	—	135,037,908

(3) 供給単価及び給水原価

最近3か年の1㎡当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円・%)

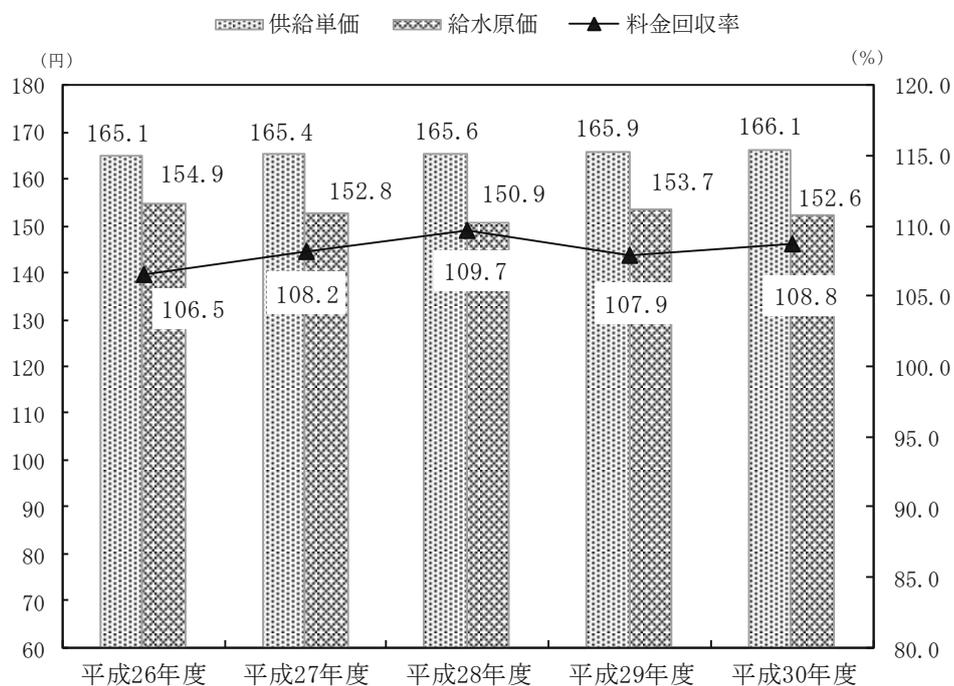
区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
供給単価	166.1	165.9	165.6
給水原価	152.6	153.7	150.9
差 額	13.5	12.2	14.7
料金回収率	108.8	107.9	109.7

備考

- ・供給単価＝給水収益÷年間有収水量
- ・給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋付帯工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入)÷年間有収水量
- ・料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

平成 30 年度の 1 m³当たりの供給単価は、166.1 円で前年度に比べ 0.2 円増加し、1 m³当たりの給水原価は 152.6 円で、前年度に比べ 1.1 円減少したことで料金回収率は 108.8%と前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

なお、1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

平成30年度の資産、負債、資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	2,402,510,642	2,465,256,579	△ 62,745,937	△ 2.5
	流 動 資 産	1,073,714,544	1,028,301,563	45,412,981	4.4
資 産 合 計		3,476,225,186	3,493,558,142	△ 17,332,956	△ 0.5
負 債	固 定 負 債	356,851,395	407,007,624	△ 50,156,229	△ 12.3
	流 動 負 債	79,489,375	82,181,262	△ 2,691,887	△ 3.3
	繰 延 収 益	49,612,313	51,131,384	△ 1,519,071	△ 3.0
	小 計	485,953,083	540,320,270	△ 54,367,187	△ 10.1
資 本	資 本 金	2,282,944,465	2,282,944,465	0	0
	剰 余 金	707,327,638	670,293,407	37,034,231	5.5
	小 計	2,990,272,103	2,953,237,872	37,034,231	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計		3,476,225,186	3,493,558,142	△ 17,332,956	△ 0.5

資産総額は、34億7,622万5,186円で、前年度に比べ1,733万2,956円(0.5%)減少している。これは、主に流動資産のうち、現金・預金が4,505万2,147円増加したものの、減価償却による有形固定資産が6,274万5,937円減少となったためである。

なお、流動資産の未収金は、2,559万9,555円で、その内訳は現年度水道料金2,550万6,433円(うち3月分2,134万5,326円は納期未到来分である。)、過年度分9万3,122円(59件)である。不納欠損額は、1万6,963円(12件)である。

負債総額は、4億8,595万3,083円で、前年度に比べ5,436万7,187円(10.1%)減少している。これは、主に固定負債において企業債が5,015万6,229円の減少となったことによるものである。

資本総額は、29億9,027万2,103円で、前年度に比べ3,703万4,231円(1.3%)増加している。これは、当年度純利益3,703万4,231円の計上により、未処分利益剰余金が増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

平成30年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	37,034,231
	減価償却費	80,420,582
	賞与引当金の増減額	217,000
	修繕引当金の増減額	0
	特別修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	84,539
	その他引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 1,519,071
	受取利息及び受取配当金	△ 3,259,934
	支払利息	11,401,643
	固定資産除却費	378,870
	有形固定資産売却損益	0
	無形固定資産売却損益	0
	未収金の増減額	△ 39,138
	未払金の増減額	63,509
	たな卸資産の増減額	△ 2,223,935
	前払金の増減額	0
	その他の増減額	△ 661,827
	消費税及び地方消費税調整額	1,295,198
	小計	123,191,667
	利息及び配当金の受領額	3,259,934
	利息の支払額	△ 11,401,643
	損害賠償金の支払い	0
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	115,049,958
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,251,756
	投資有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金返還金等による支出	0
	国庫補助金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 21,251,756
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,746,055
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 48,746,055
4	資金増加額	45,052,147
5	資金期首残高	999,102,756
6	資金期末残高	1,044,154,903

5 むすび

平成 30 年度の業務実績は、給水戸数が 6,946 戸で前年度に比べ 100 戸の増加であるが、そのなかでアパート等の単身入居者が多く、基本料金以下の水量を使用する世帯が増加し、供給単価は 166.1 円で、前年度に比べ 0.2 円の微増となった。給水原価は 152.6 円で、前年度に比べ 1.1 円減少している。その主な要因は、配水管の漏水工事等の修繕費が減少したためである。

区域内給水人口についても 7 人増加しているのに対し、給水収益は 160 万 6,940 円の減少となっている。

しかし、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は 115.2%で、料金回収率も 108.8%となっており、いずれも 100%を超えているため収益性は保たれている。

自己資本金についても 22 億 8,294 万 4,465 円と財務体質は強固であり、現金預金は 10 億 4,415 万 4,903 円、投資有価証券も 3 億 9,995 万円となっている。

当年度について、小城市では、給水人口は増加しているが、全国的には人口減少の傾向にあり、今後、定着した人口の増加は予測できない。また、老朽化した配水管等の布設替え工事等、更新に多額の費用を要することもあり、より一層の効率的な経営が求められるところである。

水道事業の重要性を再認識され、今後も安定的な供給を実現するため計画的な事業運営に努めていただきたい。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

事 項		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	対前年度増減 (A-B)
年度末行政区域内人口 (人)		45,212	45,212	45,518	0
年度末給水区域内人口 (人)		18,358	18,351	18,495	7
年度末給水人口 (人)		18,030	18,008	18,150	22
普及率 (%)		39.88	39.83	39.87	0.05
給水普及率 (%)		98.21	98.13	98.13	0.08
年度末給水戸数 (戸)		6,946	6,846	6,845	100
配水量	年間 (m ³)	1,745,102	1,763,866	1,742,272	△ 18,764
	1月平均 (m ³)	145,425	146,989	145,189	△ 1,564
	1日平均 (m ³)	4,781	4,833	4,773	△ 52
有収水量	年間 (m ³)	1,570,810	1,582,753	1,571,021	△ 11,943
	1月平均 (m ³)	130,901	131,896	130,918	△ 995
	1日平均 (m ³)	4,304	4,336	4,304	△ 32
1日最大配水量 (m ³)		5,528	5,488	5,646	40
有収率 (%)		90.01	89.73	90.17	0.28
配水管延長 (m)		101,569	101,383	100,896	186
職員数 (人)		6	6	6	0
1 m ³ 当たり給水原価 (円)		152.6	153.7	150.9	△ 1.1
1 m ³ 当たり供給単価 (円)		166.1	165.9	165.6	0.2
給水装置新設工事 (件)		139	122	108	17

対前年度増減率			備 考
平成30年度	平成29年度	平成28年度	
0.0	△ 0.7	△ 0.4	
0.0	△ 0.8	△ 0.6	
0.1	△ 0.8	△ 0.6	
0.1	△ 0.1	△ 0.2	給水人口 ÷ 総人口 × 100
0.1	0.0	0.0	給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
1.5	0.0	0.9	
△ 1.1	1.2	△ 3.9	
△ 1.1	1.2	△ 3.9	
△ 1.1	1.2	△ 3.6	
△ 0.8	0.7	△ 1.4	
△ 0.8	0.7	△ 1.4	
△ 0.7	0.7	△ 1.1	
0.7	△ 2.8	△ 27.5	
0.3	△ 0.5	2.6	有収水量 ÷ 配水量 × 100
0.2	0.5	0.3	
0	0	0	
△ 0.7	1.7	△ 1.4	(経常費用－長期前受金戻入) ÷ 有収水量 239,636,006 円 ÷ 1,570,810 m ³
0.1	0.2	0.1	給水収益 ÷ 有収水量 260,927,330 円 ÷ 1,570,810 m ³
13.9	13.0	3.8	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成30年度	平成29年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 営業費用	229,676,602	231,779,467	△ 2,102,865	△ 0.9
(1) 原水及び浄水費	75,963,385	76,323,958	△ 360,573	△ 0.5
(2) 配水及び給水費	27,450,214	29,699,952	△ 2,249,738	△ 7.6
(3) 受託工事費	0	0	0	—
(4) 総係費	45,463,551	45,467,467	△ 3,916	△ 0.0
(5) 減価償却費	80,420,582	79,812,264	608,318	0.8
(6) 資産減耗費	378,870	475,826	△ 96,956	△ 20.4
(7) その他営業費用	0	0	0	—
2 営業外費用	11,478,475	12,789,082	△ 1,310,607	△ 10.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,401,643	12,767,161	△ 1,365,518	△ 10.7
(2) 雑支出	76,832	21,921	54,911	250.5
小計	241,155,077	244,568,549	△ 3,413,472	△ 1.4
3 特別損失	0	0	0	—
(1) その他特別損失	0	0	0	—
合計	241,155,077	244,568,549	△ 3,413,472	△ 1.4

当年度純利益

37,034,231円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成30年度	平成29年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 営業収益	264,636,806	266,084,109	△ 1,447,303	△ 0.5
(1) 給水収益	260,927,330	262,534,270	△ 1,606,940	△ 0.6
(2) 受託工事収益	0	0	0	—
(3) 負担金	0	0	0	—
(4) その他営業収益	3,281,976	3,123,839	158,137	5.1
(5) 他会計補助金	427,500	426,000	1,500	0.4
2 営業外収益	13,552,502	13,018,712	533,790	4.1
(1) 受取利息及び配当金	3,259,934	3,165,982	93,952	3.0
(2) 他会計補助金	650,000	840,000	△ 190,000	△ 22.6
(3) 雑収益	8,123,497	7,650,258	473,239	6.2
(4) 長期前受金戻入	1,519,071	1,362,472	156,599	11.5
小 計	278,189,308	279,102,821	△ 913,513	△ 0.3
3 特別利益	0	50,000	△ 50,000	皆減
(1) 固定資産売却益	0	50,000	△ 50,000	皆減
合 計	278,189,308	279,152,821	△ 963,513	△ 0.3

3 比較貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成30年度 金 額 (A)	平成29年度 金 額 (B)		
1 固 定 資 産	2,402,510,642	2,465,256,579	△ 62,745,937	△ 2.5
(1) 有 形 固 定 資 産	2,002,487,142	2,065,233,079	△ 62,745,937	△ 3.0
イ 土 地	43,111,147	43,111,147	0	0
ロ 建 物	1,032,869	1,054,966	△ 22,097	△ 2.1
ハ 構 築 物	1,927,024,051	1,993,324,147	△ 66,300,096	△ 3.3
ニ 機 械 及 び 装 置	26,917,177	23,786,435	3,130,742	13.2
ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	841,605	575,759	265,846	46.2
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,604,203	3,380,625	△ 776,422	△ 23.0
ト 建 設 仮 勘 定	956,090	0	956,090	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	73,500	73,500	0	0
イ 電 話 加 入 権	73,500	73,500	0	0
(3) 投 資	399,950,000	399,950,000	0	0
イ 投 資 有 価 証 券	399,950,000	399,950,000	0	0
2 流 動 資 産	1,073,714,544	1,028,301,563	45,412,981	4.4
(1) 現 金 預 金	1,044,154,903	999,102,756	45,052,147	4.5
(2) 未 収 金	25,599,555	25,560,417	39,138	0.2
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 143,593	△ 59,054	△ 84,539	143.2
(4) 保 管 有 価 証 券	0	0	0	—
(5) 貯 蔵 品	4,103,679	3,697,444	406,235	11.0
(6) 前 払 金	0	0	0	—
資 産 合 計	3,476,225,186	3,493,558,142	△ 17,332,956	△ 0.5

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成30年度	平成29年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固 定 負 債	356,851,395	407,007,624	△ 50,156,229	△ 12.3
(1) 企 業 債	356,851,395	407,007,624	△ 50,156,229	△ 12.3
2 流 動 負 債	79,489,375	82,181,262	△ 2,691,887	△ 3.3
(1) 企 業 債	50,156,229	48,746,055	1,410,174	2.9
イ 建設改良等の財源に充てる 企 業 債	50,156,229	48,746,055	1,410,174	2.9
(2) 未 払 金	18,218,607	21,875,841	△ 3,657,234	△ 16.7
(3) 前 受 金	4,300,786	6,317,075	△ 2,016,289	△ 31.9
(4) 引 当 金	4,337,000	4,120,000	217,000	5.3
イ 賞 与 引 当 金	4,337,000	4,120,000	217,000	5.3
(5) 預 り 金	2,476,753	1,122,291	1,354,462	120.7
3 繰 延 収 益	49,612,313	51,131,384	△ 1,519,071	△ 3.0
(1) 長 期 前 受 金	101,646,722	101,646,722	0	0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 52,034,409	△ 50,515,338	△ 1,519,071	3.0
負 債 合 計	485,953,083	540,320,270	△ 54,367,187	△ 10.1
4 資 本 金	2,282,944,465	2,282,944,465	0	0
(1) 自 己 資 本 金	2,282,944,465	2,282,944,465	0	0
5 剰 余 金	707,327,638	670,293,407	37,034,231	5.5
(1) 資 本 剰 余 金	447,837,008	447,837,008	0	0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	220,621,356	220,621,356	0	0
ロ 負 担 金	227,215,652	227,215,652	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	259,490,630	222,456,399	37,034,231	16.6
イ 減 債 積 立 金	2,608,641	2,608,641	0	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	132,429,267	112,429,267	20,000,000	17.8
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	124,452,722	107,418,491	17,034,231	15.9
資 本 合 計	2,990,272,103	2,953,237,872	37,034,231	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	3,476,225,186	3,493,558,142	△ 17,332,956	△ 0.5

4 経営分析表

分析項目		算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設の効率性	①負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	86.5	88.1	84.5
	②施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	48.6	49.1	48.5
	③最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	56.2	55.8	57.4
収益性	④総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.2	114.8	117.3
	⑤営業収支比率(%)	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$	115.2	114.8	117.3
流動性	⑥流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,350.8	1,251.3	840.4
	⑦当座比率(%)	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,345.6	1,246.8	837.5
	⑧現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,313.6	1,215.7	807.2
財務健全性	⑨自己資本構成比率(%)	$\frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.5	86.0	83.3
	⑩固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	70.7	72.3	82.3
	⑪固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.3	11.7	13.0
	⑫固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	69.1	70.6	80.4
	⑬固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$	79.0	82.0	95.0
	⑭企業債償還元金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	62.4	61.1	59.8

指 標 の 見 方
<p>負荷率は、施設効率を判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。 給水需要のピーク時に合わせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。 施設利用率、最大稼働率と併せて判断する必要がある。</p>
<p>施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。 施設利用率＝最大稼働率×負荷率</p>
<p>設備の1日当たり最大給水量との配水能力に対する割合を百分率で表したものの。 最大稼働率が低い場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。 一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。</p>
<p>収益性を見る際の最も代表的な指標である。 この比率が高いほど利益率が高いことを示し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。</p>
<p>収益性を見るための指標であり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 従って、この比率が高いほど営業利益率がよい。100%以下の時は、原価に見合う収益の確保に努める。</p>
<p>流動化率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示している。 比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。</p>
<p>短期債務に対する支払い能力を表す。</p>
<p>即座の支払能力を示す。100%以上が望ましく、高いほど支払能力がある。</p>
<p>総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。 この比率が大きいほど経営の安定性は高いが、起債依存度の高い公営企業では低くなる。</p>
<p>固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す。 この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
<p>総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。 この指標が大きければ常に負債の返済と金利負担により経営を圧迫することになり、低いほどよい。</p>
<p>資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）の中の固定資産の割合を示すものである。 水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。</p>
<p>自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。 100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。</p>
<p>減価償却に対する企業債償還元金の割合を表す。 企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほどよい。</p>

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務実績

平成30年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 平成30年度の入院患者数は21,338人で、前年度と比較して2,770人(11.49%)の減少、病床利用率は59.05%で、前年度と比較して7.67ポイント低下している。

イ 外来患者数は45,996人で、前年度と比較して2,229人(4.62%)の減少である。

(2) 平成30年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 入院患者数は、業務の予定量25,550人に対し4,212人(16.49%)の減少である。

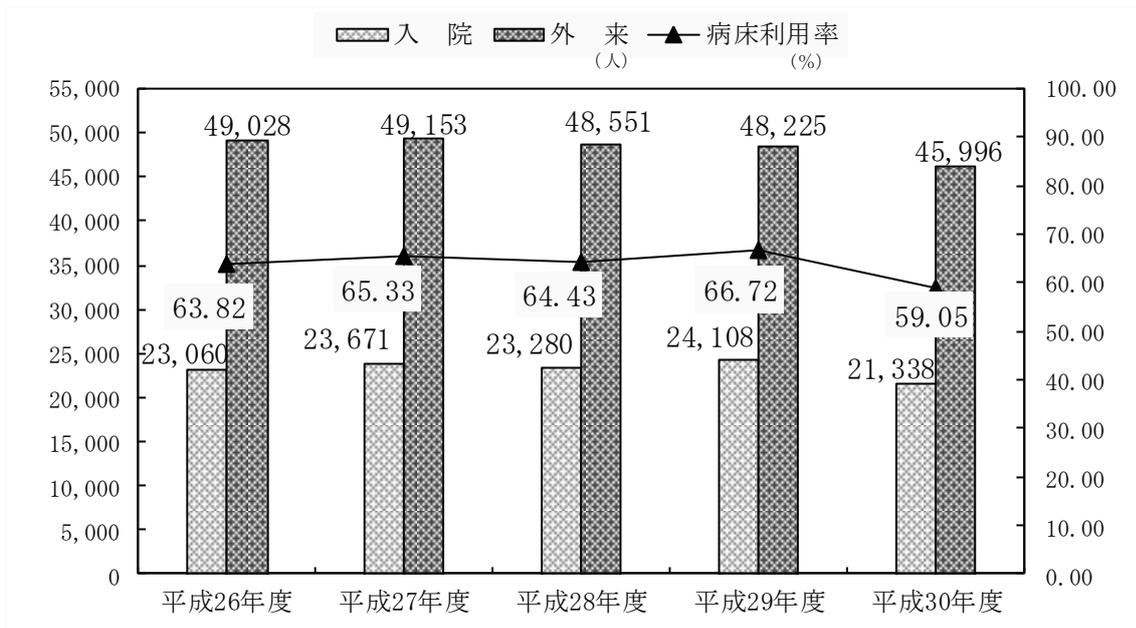
イ 外来患者数は、業務の予定量48,800人に対し2,804人(5.75%)の減少である。

最近3か年の業務実績は、次のとおりである。

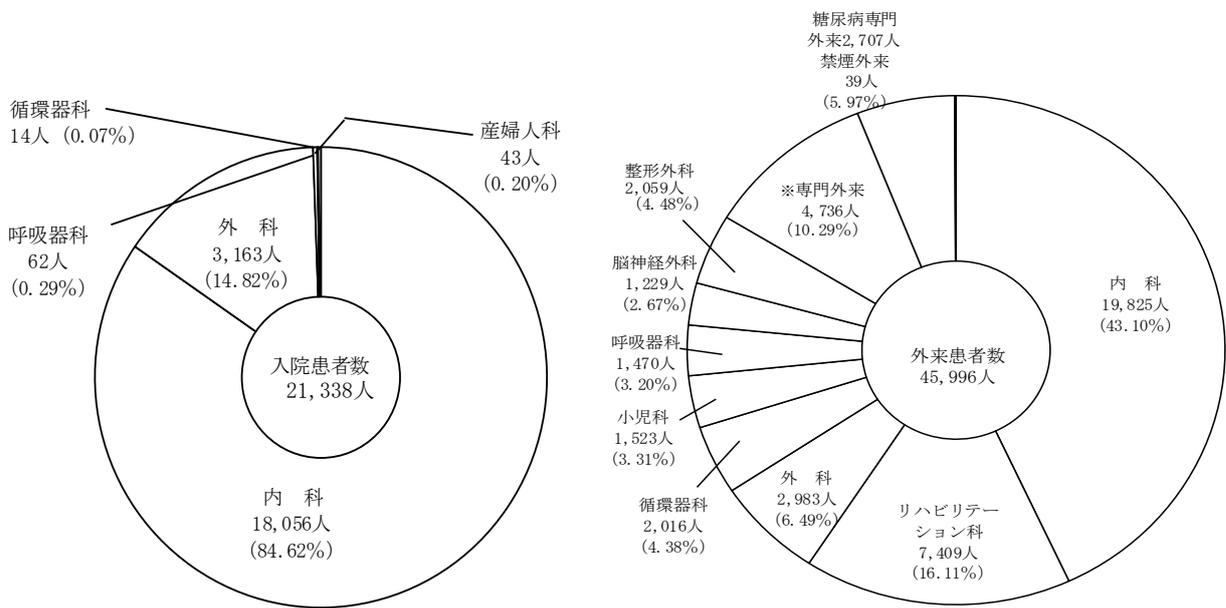
項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,135)	99 (36,135)	
延患者数 (人)	入 院 (人)	21,338	24,108	23,280	
	外 来 (人)	45,996	48,225	48,551	
	計 (人)	67,334	72,333	71,831	
	1日平均	入 院 (人)	58.46	66.05	63.78
		外 来 (人)	183.25	192.13	194.98
計 (人)	241.71	258.18	258.76		
病 床 利 用 率 (%)		59.05	66.72	64.43	

備考： 病床数の()書きは、年間病床数である。

患者数及び病床利用率の推移



診療科別入院患者数及び外来患者数



※専門外来 4,736 人の内訳は、産婦人科 2,529 人、泌尿器科 1,846 人、リウマチ・膠原病科 361 人である。

2 予算執行状況

平成30年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	1,340,026,000	1,212,466,416	90.5	△ 127,559,584
医 業 収 益	1,205,074,000	1,082,429,639	89.8	△ 122,644,361
医 業 外 収 益	134,952,000	130,036,777	96.4	△ 4,915,223

備考：病院事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 4,394,384円を含む。

収益的収入は、決算額12億1,246万6,416円で、予算額に対して90.5%の収入率となっている。

医業収益の主なものは、入院・外来収益が9億6,394万7,479円、訪問看護ステーション事業収益2,694万9,473円である。

医業外収益の主なものは、他会計負担金(一般会計負担金)7,709万1,000円、長期前受金戻入3,656万4,781円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
病 院 事 業 費	1,340,455,000	1,300,252,309	97.0	40,202,691
医 業 費 用	1,329,075,000	1,292,008,116	97.2	37,066,884
医 業 外 費 用	10,380,000	8,244,193	79.4	2,135,807
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考：病院事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 21,172,676円を含む。

収益的支出は、決算額13億25万2,309円で、予算額に対して97.0%の執行率となっている。

医業費用の主なものは、給与費8億6,631万8,187円、薬品費、診療材料費などの材料費の1億3,387万2,175円、施設管理委託料・光熱水費等の経費1億5,157万7,662円、減価償却費6,534万1,760円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息477万9,268円、消費税及び地方消費税338万9,700円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	26,428,000	26,428,000	100	0
負 担 金	11,568,000	11,568,000	100	0
補 助 金	2,700,000	2,700,000	100	0
出 資 金	12,160,000	12,160,000	100	0

資本的収入は、決算額2,642万8,000円で、予算額に対して100%の収入率となっている。

そのなかで、負担金とは、企業債の償還金元金に係る一般会計負担金である。

また、補助金とは、国保調整交付金である。

出資金とは、建設改良費に係る一般会計からの出資金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	42,674,000	41,669,956	97.6	1,004,044
建 設 改 良 費	24,321,000	24,317,400	100.0	3,600
企 業 債 償 還 金	17,353,000	17,352,556	100.0	444
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,801,288円を含む。

資本的支出は、決算額4,166万9,956円で、予算額に対して97.6%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、器具除染用洗浄器608万400円、生体情報モニタ357万4,800円である。

企業債償還金は、平成8年度町立病院増築事業債償還金元金である。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は、次のとおりである。

① 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職 員 給 与 費	875,321,000	866,318,187	△ 9,002,813
交 際 費	700,000	543,778	△ 156,222

② たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	143,166,000	133,647,604	△ 9,518,396

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
396,000,000	17,352,556	238,356,488	157,643,512	令和9年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

平成30年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	1,078,413,015	1,136,184,357	△ 57,771,342	△ 5.1
医 業 費 用	1,270,841,012	1,250,503,913	20,337,099	1.6
医 業 損 益	△ 192,427,997	△ 114,319,556	△ 78,108,441	68.3
医 業 外 収 益	129,659,017	139,348,787	△ 9,689,770	△ 7.0
医 業 外 費 用	25,016,913	28,443,564	△ 3,426,651	△ 12.0
医 業 外 損 益	104,642,104	110,905,223	△ 6,263,119	△ 5.6
経 常 損 益	△ 87,785,893	△ 3,414,333	△ 84,371,560	2,471.1
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
特 別 損 益	0	0	0	—
純 損 益	△ 87,785,893	△ 3,414,333	△ 84,371,560	2,471.1

医業損失は、1億9,242万7,997円となっており、前年度より7,810万8,441円(68.3%)損失が増加している。この主な要因は、入院・外来収益など医業収益が5,777万1,342円(5.1%)減少し、医業費用のなかの給与費が1,594万9,440円増加、経費が908万5,428円増加したことによるものである。

医業外損益は、1億464万2,104円となり、前年度と比較すると626万3,119円(5.6%)の減少となった。この主な要因は、医業外収益の他会計負担金が1,474万円(16.1%)減少したためである。

結果、平成30年度は、8,778万5,893円の損失となっている。

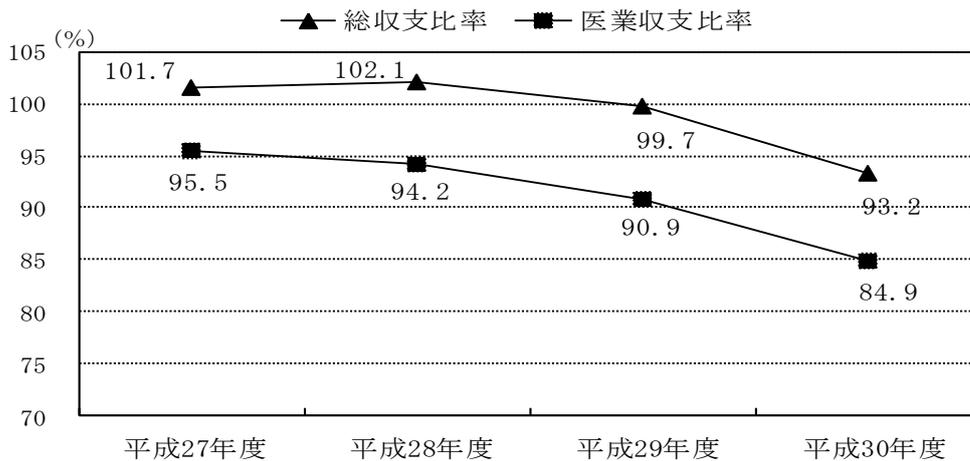
最近4か年の総収支、医業収支、総収支比率及び医業収支比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 収 益	1,208,072,032	1,275,533,144	1,240,005,741	1,247,529,187
総 費 用	1,295,857,925	1,278,947,477	1,214,336,369	1,227,231,128
医 業 収 益	1,078,413,015	1,136,184,357	1,117,342,190	1,144,814,124
医 業 費 用	1,270,841,012	1,250,503,913	1,186,681,158	1,198,694,883
総 収 支 比 率	93.2	99.7	102.1	101.7
医 業 収 支 比 率	84.9	90.9	94.2	95.5

備考 ・総収支比率＝総収益÷総費用×100 ・医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

収支比率の推移



(2) 剰余金の状況

前年度繰越利益剰余金 6,910万7,748円から、当年度の損失8,778万5,893円を差し引き、当年度未処分利益剰余金は1,867万8,145円の減少となっている。

(3) 患者1人1日当たりの医業収支

最近4か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次のとおりである。

(単位：円)

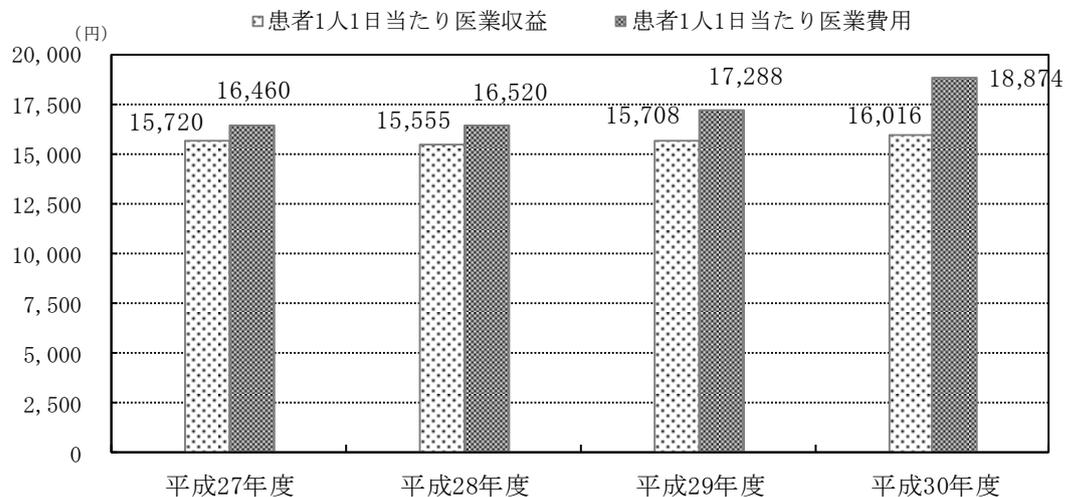
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
患者1人1日当たり医業収益	15,720	15,555	15,708	16,016
患者1人1日当たり医業費用	16,460	16,520	17,288	18,874
患者1人1日当たり医業収支	△740	△965	△1,580	△2,858

備考： 医業収益には「その他医業収益」を含めて算定している。

患者1人1日当たりの医業収益は16,016円で、前年度に比べ308円増加している。医業費用についても患者1人1日当たり18,874円で、前年度に比べ1,586円増加している。

よって医業収支は、医業費用が医業収益を上回り2,858円の損失となり、前年度よりも1,278円悪化している。

なお、患者1人1日当たりの医業収支の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

平成30年度の資産、負債、資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度増減率
資 産	固 定 資 産	649,131,222	690,395,756	△ 41,264,534	△ 6.0
	流 動 資 産	1,626,060,930	1,692,533,976	△ 66,473,046	△ 3.9
	資 産 合 計	2,275,192,152	2,382,929,732	△ 107,737,580	△ 4.5
負 債	固 定 負 債	463,246,723	481,088,552	△ 17,841,829	△ 3.7
	流 動 負 債	120,696,730	112,669,807	8,026,923	7.1
	繰 延 収 益	214,496,060	224,632,841	△ 10,136,781	△ 4.5
	小 計	798,439,513	818,391,200	△ 19,951,687	△ 2.4
資 本	資 本 金	1,417,543,836	1,417,543,836	0	0
	剰 余 金	59,208,803	146,994,696	△ 87,785,893	△ 59.7
	小 計	1,476,752,639	1,564,538,532	△ 87,785,893	△ 5.6
負債・資本合計		2,275,192,152	2,382,929,732	△ 107,737,580	△ 4.5

資産合計は、22億7,519万2,152円で、前年度に比べ1億773万7,580円(4.5%)減少している。

内訳は、固定資産で、機械、備品及び車輛の購入が2,431万7,400円であったが、減価償却費が、建物等の有形固定資産で5,996万7,516円、無形固定資産のソフトウェアで537万4,244円であったことなどで4,126万4,534円減少している。

流動資産でも当期純利益が8,778万5,893円の損失となったことから預金の取崩しで資金を補ったため、現金預金が2,649万1,100円の減少、また、前期は、未収金に計上されていた国保調整交付金4,000万円がなかったことから6,647万3,046円の減少となっている。

負債では、企業債の償還による固定負債1,784万1,829円の減少などにより1,995万1,687円減少した。

(2) キャッシュ・フロー計算書

平成30年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当期純利益	△ 87,785,893
	(2) 事業活動から得た当期純利益への調整	
	減価償却費	65,341,760
	固定資産除却費	240,174
	貸倒引当金の増減額	△ 499,439
	賞与引当金の増減額	839,635
	退職給付引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 36,564,781
	受取利息及び受取配当金	△ 1,254,888
	支払利息	4,779,268
	未収金の増減額	39,684,555
	未払金の増減額	6,698,015
	たな卸資産の増減額	296,830
	貸倒引当金繰入額	500,000
	事業活動から得た当期純利益への調整合計	80,061,129
	(3) その他	
	利息及び配当金の受領額	1,254,888
	利息の支払額	△ 4,779,268
	その他合計	△ 3,524,380
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 11,249,144
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 投資活動収入	
	他会計からの補助金による収入	2,700,000
	他会計からの出資金による収入	12,160,000
	投資活動収入合計	14,860,000
	(2) 投資活動支出	
	有形固定資産の取得による支出	24,317,400
	投資活動支出合計	24,317,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 9,457,400
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 財務活動収入	
	他会計からの負担金による収入	11,568,000
	その他の他会計借入金による収入	0
	財務活動収入合計	11,568,000
	(2) 財務活動支出	
	建設改良費等財源の企業債による支出	17,352,556
	財務活動支出合計	17,352,556
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 5,784,556
4	資金増加額	△ 26,491,100
5	資金期首残高	1,473,846,340
6	資金期末残高	1,447,355,240

5 むすび

平成 30 年度の延べ入院患者数は、21,338 人で前年度に比べ 2,770 人減少し、病床利用率は 7.67 ポイント低下し、外来患者数も 45,996 人で 2,229 人減少している。患者 1 人 1 日当たりの医業収益は、前年度に比べ 308 円増加したが、医業費用も 1,586 円増加している。

当年度の経営状況は、収益総額 12 億 807 万 2,032 円（税抜）に対し、費用総額は、12 億 9,585 万 7,925 円（税抜）で、差引 8,778 万 5,893 円の純損失となっている。その主な要因は、入院患者数、外来患者数の減少などにより、医業収益が 5,777 万 1,342 円の減少となったこと、また、施設や医療機器の老朽化に伴う修繕費の増加などにより、医業費用が、2,033 万 7,099 円の増加となったことによるものである。

未収金の回収では、誠意のない長期滞納者については、法的な措置も必要であり、病院の経営安定を図るために、効率的な回収に努めていただきたい。

医業収益の大幅な増加が見込めない中、今後も引き続き病院経営は、厳しいと推察されるが、医療環境に柔軟に対応し、小城市の公的医療機関として、住民のさらなる福祉向上に対応していただくよう期待する。

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	対前年度増減 (A-B)	
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,135)	99 (36,135)	0 (0)	
患者数	入 院 (人)	21,338	24,108	23,280	△ 2,770	
	外 来 (人)	45,996	48,225	48,551	△ 2,229	
	計 (人)	67,334	72,333	71,831	△ 4,999	
	1日平均	入 院 (人)	58.46	66.05	63.78	△ 7.59
		外 来 (人)	183.25	192.13	194.98	△ 8.88
	計 (人)	241.71	258.18	258.76	△ 16.47	
病 床 利 用 率 (%)		59.05	66.72	64.43	△ 7.67	
患者1人 当たり	入院患者 (円)	29,136	27,759	28,332	1,377	
	外来患者 (円)	7,441	7,418	7,060	23	
	総患者 (円)	14,316	14,197	13,954	119	
職 員 数 (人)		78	78	74	0	
病 院 改 良 等 工 事 (円)		0	1,890,000	835,380	△ 1,890,000	

対前年度増減率			備 考
平成30年度	平成29年度	平成28年度	
0	0	0	()書きは、年間延べ病床数
△ 11.5	3.6	△ 1.7	
△ 4.6	△ 0.7	△ 1.2	
△ 6.9	0.7	△ 1.4	
△ 11.5	3.6	△ 1.4	
△ 4.6	△ 1.5	△ 0.4	
△ 6.4	△ 0.2	△ 0.7	
△ 11.5	3.6	△ 1.4	患者数（入院）÷延べ病床数×100
5.0	△ 2.0	1.2	入院に係る料金総額÷患者数（入院） (621,703,616円)
0.3	5.1	△ 0.9	外来に係る料金総額÷患者数（外来） (342,243,863円)
0.8	1.7	0.4	料金総額÷患者数計
0.0	5.4	△ 4.0	
皆減	126.2	皆増	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成30年度 金 額 (A)	平成29年度 金 額 (B)		
1 医 業 費 用	1,270,841,012	1,250,503,913	20,337,099	1.6
(1) 給 与 費	866,036,690	850,087,250	15,949,440	1.9
(2) 材 料 費	123,955,719	129,311,052	△ 5,355,333	△ 4.1
(3) 経 費	140,718,392	131,632,964	9,085,428	6.9
(4) 減 価 償 却 費	65,341,760	62,857,336	2,484,424	4.0
(5) 資 産 減 耗 費	513,475	1,213,985	△ 700,510	△ 57.7
(6) 研 究 研 修 費	74,274,976	75,401,326	△ 1,126,350	△ 1.5
2 医 業 外 費 用	25,016,913	28,443,564	△ 3,426,651	△ 12.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,779,268	5,255,123	△ 475,855	△ 9.1
(2) 患者外給食材料費	0	0	0	-
(3) 雑 損 失	0	0	0	-
(4) その他医業外費用	16,847,945	19,369,841	△ 2,521,896	△ 13.0
(5) 消費税及び地方消費税	3,389,700	3,818,600	△ 428,900	△ 11.2
3 特別損失	0	0	0	-
(1) その他特別損失	0	0	0	-
合 計	1,295,857,925	1,278,947,477	16,910,448	1.3

当年度純利益

△ 87,785,893 円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成30年度 金 額 (A)	平成29年度 金 額 (B)		
1 医 業 収 益	1,078,413,015	1,136,184,357	△ 57,771,342	△ 5.1
(1) 入 院 収 益	621,703,616	669,214,523	△ 47,510,907	△ 7.1
(2) 外 来 収 益	342,243,863	357,724,167	△ 15,480,304	△ 4.3
(3) 訪問看護ステーション事業収益	26,898,899	22,716,611	4,182,288	18.4
(4) そ の 他 医 業 収 益	87,566,637	86,529,056	1,037,581	1.2
2 医 業 外 収 益	129,659,017	139,348,787	△ 9,689,770	△ 7.0
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,254,888	1,329,915	△ 75,027	△ 5.6
(2) 他 会 計 負 担 金	77,091,000	91,831,000	△ 14,740,000	△ 16.1
(3) 他 会 計 補 助 金	824,000	895,000	△ 71,000	△ 7.9
(4) 補 助 金	0	0	0	-
(5) 患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	-
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	36,564,781	34,215,660	2,349,121	6.9
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	13,924,348	11,077,212	2,847,136	25.7
合 計	1,208,072,032	1,275,533,144	△ 67,461,112	△ 5.3

3 比較貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度増減率
	平成30年度	平成29年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固定資産	649,131,222	690,395,756	△ 41,264,534	△ 6.0
(1) 有形固定資産	632,688,311	668,578,601	△ 35,890,290	△ 5.4
イ土地	109,650,749	109,650,749	0	0
ロ建物	394,108,512	425,169,682	△ 31,061,170	△ 7.3
ハ構築物	4,828,820	5,087,258	△ 258,438	△ 5.1
ニ機械備品	114,335,492	119,006,635	△ 4,671,143	△ 3.9
ホ車輛	1,901,861	1,801,400	100,461	5.6
へその他の有形固定資産	7,862,877	7,862,877	0	0
(2) 無形固定資産	16,442,911	21,817,155	△ 5,374,244	△ 24.6
イ電話加入権	517,800	517,800	0	0
ロソフトウェア	15,925,111	21,299,355	△ 5,374,244	△ 25.2
2 流動資産	1,626,060,930	1,692,533,976	△ 66,473,046	△ 3.9
(1) 現金預金	1,447,355,240	1,473,846,340	△ 26,491,100	△ 1.8
(2) 未収金	175,473,170	215,157,725	△ 39,684,555	△ 18.4
(3) 貸倒引当金	△ 98,293	△ 97,732	△ 561	0.6
(4) 貯蔵品	3,330,813	3,627,643	△ 296,830	△ 8.2
資産合計	2,275,192,152	2,382,929,732	△ 107,737,580	△ 4.5

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成30年度 金 額 (A)	平成29年度 金 額 (B)		
1 固定負債	463,246,723	481,088,552	△ 17,841,829	△ 3.7
(1) 企業債	139,801,683	157,643,512	△ 17,841,829	△ 11.3
(2) 引当金	323,445,040	323,445,040	0	0
イ退職給付引当金	323,445,040	323,445,040	0	0
2 流動負債	120,696,730	112,669,807	8,026,923	7.1
(1) 企業債	17,841,829	17,352,556	489,273	2.8
(2) 未払金	54,237,137	47,539,122	6,698,015	14.1
(3) 引当金	48,617,764	47,778,129	839,635	1.8
イ賞与引当金	48,617,764	47,778,129	839,635	1.8
3 繰延収益	214,496,060	224,632,841	△ 10,136,781	△ 4.5
(1) 長期前受金	371,364,773	344,936,773	26,428,000	7.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 156,868,713	△ 120,303,932	△ 36,564,781	30.4
負債合計	798,439,513	818,391,200	△ 19,951,687	△ 2.4
4 資本金	1,417,543,836	1,417,543,836	0	0
(1) 自己資本金	1,417,543,836	1,417,543,836	0	0
5 剰余金	59,208,803	146,994,696	△ 87,785,893	△ 59.7
(1) 資本剰余金	77,886,948	77,886,948	0	0
イ受贈財産評価額	38,428,688	38,428,688	0	0
ロ国庫補助金	0	0	0	-
ハ県補助金	0	0	0	-
ニ他会計補助金	0	0	0	-
ホ他会計出資金	0	0	0	-
ヘ他会計負担金	39,458,260	39,458,260	0	0
トその他の	0	0	0	-
(2) 利益剰余金	△ 18,678,145	69,107,748	△ 87,785,893	△ 127.0
イ減債積立金	0	0	0	-
ロ利益積立金	0	0	0	-
ハ建設改良積立金	0	0	0	-
ニ当年度未処分剰余金	△ 18,678,145	69,107,748	△ 87,785,893	△ 127.0
資本合計	1,476,752,639	1,564,538,532	△ 87,785,893	△ 5.6
負債・資本合計	2,275,192,152	2,382,929,732	△ 107,737,580	△ 4.5

4 経営分析表

分析項目		算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定})} \times 100$	28.5	29.0	30.8
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{借入資本金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	20.4	20.2	21.0
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	64.9	65.7	66.2
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債})} \times 100$	33.5	33.7	35.3
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	44.0	44.1	46.5
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,347.0	1,502.0	1,491.0
	当座比率 (%)	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,344.6	1,499.1	1,488.3
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,199.2	1,308.1	1,341.6
	負債比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{借入資本金})}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	39.5	38.0	38.8
回転率	固定資産回転率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \times 100$	161.0	160.0	157.0
	未収金回転率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2} \times 100$	552.1	603.5	626.1
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 5.9	△ 0.2	1.6
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.2	99.7	102.1
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	84.9	90.9	94.2
その他	企業債償還金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	26.6	26.8	28.1
	職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	80.3	74.8	72.2
	不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0

指 標 の 見 方

総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。
率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。
比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとの原則から、100%以下が望ましい。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。
流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座試算と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の効果を見るためのものである。
率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、率が高いほど設備の効果的使用を示す。

企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するもの。
未集金の回収速度を示すもので、率が高いほど回収率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものの。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。
企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。
医業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。

医業収益に占める企業債元金償還金の比率で、元金償還金の負担の状況を示すもの。
比率が低いほど経営状況は良好である。

医業収益に占める職員給与費の比率で、職員給与費の負担の状況を示すもので、比率が高いほど経営が悪化することとなる。

支払不能の債務である不良債務 {流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源)} の医業収益 (医業収益＋訪問看護ステーション事業収益) に占める割合を示し、高いほど経営が悪化している。